

貸借対照表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 17,735,879 】	流動負債	【 32,289,173 】
現金及び預金	12,655,268	買掛金	1,170,130
売掛金	208,478	1年以内償還 予定の社債	3,000,000
景品	1,870,218	短期借入金	1,800,000
貯蔵品	68,910	1年以内返済 予定の長期借入金	10,439,472
プリペイドカード	1,152,687	未払金	7,356,378
前払費用	616,500	未払法人税等	4,638,000
未収収益	25,721	未払消費税等	253,586
未収入金	153,528	未払費用	2,271,492
繰延税金資産	893,516	預り金	145,869
その他	91,311	その他	1,214,245
貸倒引当金	△261	固定負債	【 33,215,509 】
固定資産	【 88,024,183 】	社債	3,600,000
有形固定資産	【 71,737,256 】	長期借入金	28,237,295
建物	27,590,697	退職給付引当金	1,102,712
構築物	8,574,901	役員退職慰労引当金	194,502
車両運搬具	214	その他	81,000
工具器具備品	8,786,177	負債合計	65,504,683
土地	25,408,505		
建設仮勘定	1,376,760	(資本の部)	
無形固定資産	【 4,178,896 】	資本金	【 5,000,000 】
借地権	3,019,384	利益剰余金	【 35,351,317 】
電話加入権	74,036	利益準備金	94,200
ソフトウェア	1,076,584	任意積立金	26,450,000
その他	8,891	別途積立金	26,450,000
投資等	【 12,108,030 】	当期末処分利益 (うち当期利益)	8,807,117 (8,299,615)
投資有価証券	682,770	株式等評価差額金	【 5,467 】
子会社株式	940,000	自己株式	【 △99,700 】
出資金	313,460		
長期貸付金	893,916	資本合計	40,257,084
保証金	2,173,466		
長期前払費用	2,385,845	負債及び資本合計	105,761,768
貸貸固定資産	925,383		
繰延税金資産	617,615		
その他	3,261,095		
貸倒引当金	△85,523		
繰延資産	【 1,705 】		
社債発行差金	1,705		
資産合計	105,761,768		

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常 部の 損益	営業収益		
	売上高 営業費用		638,610,719
経常 部の 損益	売上原価 販売費及び一般管理費	612,314,632 9,664,921	621,979,554
	営業利益		16,631,164
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	49,855	
	不動産等賃貸収益	209,320	
	受取事務手数料	112,434	
	中古遊技機械幹旋手数料	85,283	
	リサイクルカート`受入益	80,492	
	雑収入	161,223	698,609
	営業外費用		
	支払利息	804,275	
	社債利息	109,928	
	不動産等賃貸費用	85,026	
雑支出	148,235	1,147,465	
経常利益			16,182,308
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	1,628	
	保険金収入	20,610	
	その他	12,933	35,173
	特別損失		
	固定資産売却損	1,002	
	固定資産除却損	71,316	
	投資有価証券評価損	49,093	
	過年度特許使用料	28,387	
	その他	2,095	151,895
税引前当期利益			16,065,587
法人税、住民税及び事業税		8,102,650	
法人税等調整額		△336,678	7,765,972
当期利益			8,299,615
前期繰越利益			507,502
当期末処分利益			8,807,117

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

… 償却原価法

(2) 子会社株式

… 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

② 時価のないもの

… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

賃貸固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に一括費用処理しております。

社債発行差金 …… 社債の償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・ 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌年に一括費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。なお、当該引当金は平成14年改正前商法第287条の2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

9. 当期から「商法施行規則（平成14年3月29日 法務省令第22号）」に基づき、資本の部の表示を資本金及び利益剰余金の項目に区分しております。

10. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当期の1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

11. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

記載方法の変更

前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが「リサイクルカード受入益」は、金額的重要性が増したことにより区分掲記することに変更しております。

なお、前期における「リサイクルカード受入益」の金額は、46,767千円であります。

貸借対照表の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | | | | |
|---------------|---------|----|--|--|
| 子会社に対する短期金銭債権 | 37,034 | 千円 | | |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 129,375 | 千円 | | |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 324,862 | 千円 | | |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 10,000 | 千円 | | |
- | | | | | |
|---------|-------------|------------|----|--|
| 減価償却累計額 | 有形固定資産 | 20,907,424 | 千円 | |
| | 投資等(賃貸固定資産) | 318,560 | 千円 | |
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。
- 担保提供資産

定期預金	49,100	千円	土地	18,985,299	千円
投資有価証券	27,555	千円	建物	10,307,231	千円
その他投資等	697,355	千円	賃貸固定資産	335,427	千円
			保証金	252,493	千円
- 1株当たり当期利益 255円05銭
- 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する、時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は5,467千円であります。

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	113,437	千円
仕入高	2,111,203	千円
営業取引以外の取引高	228,180	千円

3. 支配株主との取引高

営業取引以外の取引高	176,000	千円
------------	---------	----